

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第33期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社フォーカスシステムズ

【英訳名】 Focus Systems Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石橋雅敏

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目7番8号

【電話番号】 03(5421)7777(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 畑山芳文

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田二丁目7番8号

【電話番号】 03(5421)7777(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 畑山芳文

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	10,638,274	10,673,250	11,299,802	12,609,095	12,355,831
経常利益又は 経常損失() (千円)	45,722	209,977	368,709	318,621	6,516
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	188,464	266,278	410,032	294,037	165,938
純資産額 (千円)	5,165,233	5,414,691	4,814,483	5,517,392	4,842,383
総資産額 (千円)	12,990,263	12,613,986	11,188,382	10,937,254	10,103,063
1株当たり純資産額 (円)	561.73	586.69	528.09	616.88	557.55
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	20.53	26.78	44.91	32.55	18.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.8	42.9	42.9	50.3	47.8
自己資本利益率 (%)		5.0		5.7	
株価収益率 (倍)		23.8		12.6	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,059,361	995,729	576,492	432,642	543,500
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	99,121	169,971	8,605	458,743	198,063
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	884,977	619,205	811,165	1,049,341	178,355
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,661,704	1,868,256	1,624,978	1,467,023	1,634,103
従業員数 (名)	748	756	764	814	865

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第29期・第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第29期・第31期・第33期の自己資本利益率および株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第31期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	10,170,787	10,270,725	10,965,824	12,251,187	12,041,114
経常利益 (千円)	213,033	208,143	277,239	283,210	13,687
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	12,179	217,297	182,679	240,970	155,840
資本金 (千円)	2,905,422	2,905,422	2,905,422	2,905,422	2,905,422
発行済株式総数 (千株)	9,195	9,195	9,195	9,195	9,195
純資産額 (千円)	4,963,345	5,164,626	5,155,519	5,403,970	4,732,367
総資産額 (千円)	12,662,199	12,286,998	11,328,108	10,745,545	9,895,643
1株当たり純資産額 (円)	539.78	559.49	566.84	605.70	546.45
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	普通配当 5.00 ()	普通配当10.00 ()	普通配当10.00 ()	普通配当10.00 ()	普通配当 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	1.33	21.46	20.01	26.68	17.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.2	42.0	45.5	50.3	47.8
自己資本利益率 (%)		4.3	3.5	4.6	
株価収益率 (倍)		29.7	18.5	15.4	
配当性向 (%)		46.6	50.0	37.5	
従業員数 (名)	704	719	718	768	827

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

第30期・第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第29期・第33期の自己資本利益率および株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第31期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

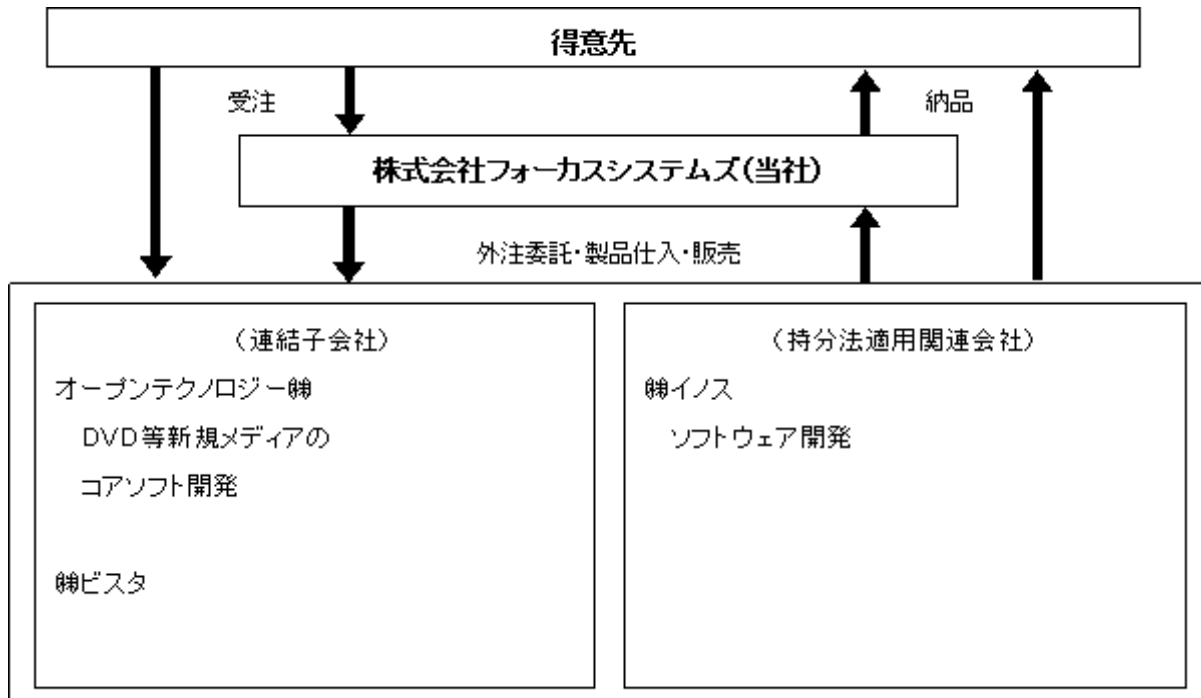
年月	概要
昭和52年4月	ソフトウェア開発を目的として、東京都新宿区新宿1丁目11番地に株式会社フォーカスシステムズを設立
昭和53年3月	東京都目黒区目黒本町4丁目6番16号に本社移転 沖電気工業株式会社と取引を開始し、電子交換機のソフトウェア開発業務開始
昭和54年5月	東京都品川区西五反田3丁目8番17号に本社移転
昭和59年11月	福岡市博多区に九州支社を設置
昭和60年6月	九州支社を分離し、株式会社フォーカスシステムズ(現 株式会社イノス 本社：熊本県熊本市)を設立
昭和61年4月	国際ソフト株式会社、株式会社アクトリソースと3社合併
昭和63年2月	株式会社プロトフォース(現 株式会社ピスタ)の株式を取得
昭和63年6月	日本電信電話株式会社と取引を開始し、官公庁向システムのソフトウェア開発開始
平成3年3月	大阪市中央区に大阪事業所(名称変更 平成6年4月大阪支社)を設置
平成4年12月	東京都品川区東五反田2丁目7番8号に本社移転
平成8年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年8月	日本アイ・ピー・エム株式会社と取引を開始し、システム保守・運用の受託開始
平成11年9月	セキュリティ部門の受託開始
平成12年2月	デジタルティービーネット(株)(現(株)シーフォーテクノロジー)に資本参加し、連結子会社とする
平成12年4月	連結子会社オープンテクノロジー(株)を設立
平成12年5月	連結子会社(株)フォーカスピクチャーズ設立
平成12年6月	本社第2ビルを、東五反田1丁目23番1号に取得
平成15年12月	(株)ITM設立に伴い、発行済株式総数の40%を取得し、持分法適用非連結子会社とする
平成16年4月	(株)シーフォーテクノロジーは、第三者割当増資により当社の持分比率が低下したため、持分法適用関連会社とした
平成16年9月	情報セキュリティでの新分野デジタルフォレンジック製品販売開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年2月	プライバシーマーク付与認定
平成18年3月	(株)ITMの株式の一部を同社役員に売却し、当社の持分比率が低下したため、持分法適用非連結子会社から、持分法適用関連会社とする
平成18年4月	持分法非適用の関連会社であった(株)ソキエは、連結財務諸表に及ぼす影響が増したため、持分法適用関連会社とした
平成20年3月	(株)シーフォーテクノロジーは、第三者割当増資により当社の持分比率が低下したため、持分法適用関連会社から除外した
平成20年3月	(株)ITMは、同社臨時株主総会において解散を決議した
平成20年7月	(株)フォーカスピクチャーズの全株式を同社役員に売却したため、子会社から除外した
平成21年3月	情報セキュリティマネジメントシステム(I SMS)認証取得
平成21年3月	(株)ソキエの株式の一部を同社役員他に売却し、当社持分比率が低下したため、持分法適用関連会社から除外した

3 【事業の内容】

当企業グループは、(株)フォーカスシステムズ(当社)と連結子会社2社、オープンテクノロジー(株)、(株)ビスタ、及び持分法適用関連会社1社、(株)イノスにより構成されております。事業はソフトウェアの受託開発、システム・メンテナンス、セキュリティ製品の販売を行っております。

グループ各社は、経営の3本柱(システムインテグレーション事業、ITサービス事業、及び情報セキュリティ事業)のもと、IT産業における有力企業グループとして社会に貢献し続けることを目指しております。

当企業グループを図示しますと次のとおりとなります。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
オープンテクノロジー(株)	東京都新宿区	36,500	システム開発・ 販売事業	89.0	システム開発受託
(株)ピスタ	東京都品川区	40,000	システム開発・ 販売事業	100.0	役員の兼任1名

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)イノス	熊本県熊本市	50,000	システム開発・ 販売事業	20.0	システム開発委託 役員の兼任1名

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業区分別	従業員数(名)
システムインテグレーション	563
ITサービス	224
情報セキュリティ	16
その他	16
全社(共通)	46
合計	865

- (注) 1 従業員数は就業人員(当企業グループ外から当企業グループへの出向者を含んでおりません。)を記載しております。
2 全社(共通)は、総務、人事及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
827	33.09	7.78	5,217

- (注) 1 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含んでおりません。)であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、米国に端を発したサブプライム問題、リーマンショックによる世界の金融市場の混乱、その影響による信用収縮、輸出不振、円高、株価下落等により、企業の収益環境は厳しさを増し、個人消費や企業の設備投資も鈍化するなど国内景気は弱含みの状況で推移いたしました。

情報サービス業界におきましても、厳しい経済環境の中、各企業の収益悪化に伴いIT関連への投資意欲の後退が顕著になり、取引先企業からのサービス価格に対する値下げ圧力、支払サイトの変更等も加わり、業界全体としても低迷傾向が見え始めました。

このような状況のもと、当企業グループは、「システムインテグレーション事業」・「ITサービス事業」・「情報セキュリティ事業」の3事業分野を重点とした事業活動を推進してまいりました。

システムインテグレーション事業・ITサービス事業におきましては、下期に入り企業のIT投資に対する姿勢が後退しはじめ、その結果、開発案件受注の減少、開発案件の延期、中止そして契約締結に至るまでの期間の長期化、及びそれに伴う空き工数の増加等により、計画に対し未達となりました。情報セキュリティ事業におきましては、情報セキュリティの事後対策に適した、自社の情報管理体制を記録として残せるデジタル・フォレンジック製品の販売を主流として、ほぼ計画通りに推移いたしました。

以上の結果、当期連結業績は、連結売上高12,355百万円（前連結会計年度比2.0%減）、連結営業利益58百万円（前連結会計年度比84.0%減）、連結経常利益6百万円（前連結会計年度比98.0%減）、連結当期純損失165百万円（前連結会計年度は294百万円の当期純利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比較し、167百万円増加し、1,634百万円（前連結会計年度比11.3%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、仕入債務の減少額、投資有価証券売却益等があったものの、たな卸資産の減少、売上債権の減少等により、営業活動の結果得られた資金は、543百万円となりました。なお、前年同期に同活動で得られた資金は、432百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資有価証券の売却による収入等があったものの、保険積立金の積立、無形固定資産の取得による支出等により、投資活動の結果使用した資金は、198百万円となりました。なお、前年同期に同活動により得られた資金は、458百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入れによる収入および社債の発行による収入があったものの、長期借入金の返済、社債償還による支出等により、財務活動の結果使用した資金は、178百万円となりました。なお、前年同期に同活動により使用した資金は、1,049百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業区分別	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
システムインテグレーション(千円)	7,316,282	74.3
ITサービス(千円)	2,960,975	108.4
情報セキュリティ(千円)	214,389	70.2
その他(千円)	89,373	75.6
合計	10,581,021	81.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業区分別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション	9,995,441	111.0	2,123,092	320.8
ITサービス	3,743,616	116.7	631,280	306.6
情報セキュリティ	241,999	191.8	3,762	6.0
その他	203,103	128.5		
合計	14,184,161	113.5	2,758,135	296.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業区分別	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
システムインテグレーション(千円)	8,534,038	94.9
ITサービス(千円)	3,318,190	103.7
情報セキュリティ(千円)	300,498	113.7
その他(千円)	203,103	128.5
合計	12,355,831	97.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	3,184,051	25.2	2,947,031	23.8
(株)NTTデータ・アイ			1,456,887	11.7

3 【対処すべき課題】

今後ユーザー企業は競争の激化が予想され、価格面での競争は回避できない状況にあります。また主力である開発部門、特に公共分野での競争激化は、将来的に当企業グループの安定的経営基盤を揺るがすことにもなりかねません。

このような状況をふまえ、当企業グループはより一層の利益管理の徹底と、グループに蓄積された資源（技術者・ノウハウ・製品等）の有効活用を軸に、人材戦略、パートナー戦略及び新規事業戦略が不可欠と考えております。

グループの総合力をこれまで以上に発揮するため、当企業グループとして以下のことに取組んでまいります。

(1) 人材戦略

社員が長年に亘り培ってきたノウハウの管理及び情報の蓄積を全社的に管理し、優秀な社員の流失、急な案件に対する取りこぼし等を防ぐために、技術者情報の再調査及び要員管理（特に活用）の効率化に取り組む一方で、個々の社員の技術力やマネジメント力等の人的価値の向上が企業価値の向上に不可欠であると考えており、人材育成計画を策定し人材育成に注力してまいります。

(2) パートナー戦略

当企業グループにとって、顧客ニーズにタイムリーに対応していくためには、パートナー企業との協業体制が不可欠であります。パートナー企業を単なる協力会社と捉えるのではなく、共に成長、発展していくWIN-WINの関係の構築に注力してまいります。

(3) 新規事業戦略

当企業グループの主要ビジネスモデルである「受託開発」において、技術者が培ったノウハウや人脈が、新規顧客の獲得・新規事業への展開といった場合に、その機能を満足に発揮でないという課題がありました。そこで、営業マインドの向上と、社員のローテーション及び新規事業開拓については、これまで各部門単位で独自に実施されてきたのを改め、枠組みを越えた全社的に横断的な取り組みをしてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 価格低下圧力に関するリスク

お客様のニーズ・期待の高度化、複雑化に伴い、競合他社との競争が激しくなることによって、受注単価が引き下げられることにより、当企業グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 情報セキュリティに関するリスク

当企業グループはシステムインテグレーションビジネスの業務性質上、システム上に保存、蓄積されたお客様の営業情報や顧客情報を取り扱うことがあります。当企業グループでは、セキュリティポリシーを定め、関連規程を整備し、プライバシーマーク及びI S M Sの認証を取得し、情報管理及び社員教育の徹底を図っております。

また全従業員に対して機密保持に関する誓約書を取り交すなど情報管理に対する万全の対策を取っております。

しかしながら、万が一第三者によるサイバーテロ、又は当企業グループの責に帰すべき事由による個人情報や機密情報の紛失、破壊、漏洩等の事態が発生した場合、社会的信用の喪失、損害賠償責任等により、当企業グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材確保に関するリスク

当企業グループは、顧客のニーズに即した人材の採用・育成及びパートナーとの協業関係強化に努めておりますが、雇用環境や市場の変化などによって新卒もしくはキャリア採用が不十分であったり、パートナーの確保が十分に出来なかったり、また当企業グループから優秀な人材が多数離職した場合には、当企業グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

また反対に、人材の確保が充分になされたものの開発案件の失注、延期および中止により空き工数が発生した場合にも、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 業務受注に関するリスク

当企業グループの主力ビジネスであるシステムインテグレーションビジネスにおいて、請負契約の形態で仕事を受注した場合、当初想定していた見積もり金額からの乖離やプロジェクト管理等の問題によって、予定外の原価の発生や納期遅延に伴う損害の発生等により、当企業グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当企業グループの研究開発については、当企業グループ全体で行っております。

当連結会計年度においては、研究開発活動は行っておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、貸倒懸念債権、棚卸資産、投資、法人税等、賞与等の算定について見積り設定を行う必要があります。これらは、決算日における資産・負債の報告金額及び報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えます。

当企業グループは、特に次の重要な会計方針が、当企業グループの連結財務諸表の作成にあたって行われる見積り設定に大きな影響を与えると考えております。

(a) 投資の減額

当企業グループは、所有する有価証券について、連結決算日の市場価格等に基づく時価相当額で計上しております。時価のある有価証券については、市場価格等が取得価格に比べて50%超下落した場合に、原則として減損処理を行っております。また、下落率が30%以上50%以下の有価証券については、過去2年間の平均下落率においても概ね30%以上50%以下に該当した場合に減損処理を行っております。時価のない有価証券については、その発行会社の財政状態の悪化により実質価格が取得価格に比べて50%超下落した場合に原則として減損処理を行っております。将来の市況悪化又は投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

(b) 繰延税金資産の回収可能性

当企業グループは、繰延税金資産の回収可能性があると考えられる金額まで減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の必要性を検討するに当たっては、将来の課税所得見込み及び税務計画を検討しておりますが、繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合、繰延税金資産の取崩が必要となる可能性があります。

(c) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。取引先の財務状況が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当金が必要になる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、12,355百万円（前年同期比253百万円（2.0%）の減少）となりました。事業区分別の売上業績は以下のとおりであります。

（システムインテグレーション事業）

お客様の個別ニーズに合わせた、各種業務システムの設計、製造、構築等を行うシステムインテグレーション事業におきましては、法人向け業務アプリケーション開発において、開発案件の延期、中止および契約締結に至る期間の長期化等が発生し、売上高は、8,534百万円（前期比4.9%減）となりました。

（ITサービス事業）

ハードウェア組み上げ、ネットワーク設定、OS導入・設定、各種ソフトウェア導入・設定、システムテストといった、システム基盤の設計、構築、環境整備サービスの、一連もしくは個別の提供及び、稼働中システムの運用管理、保守といった技術支援の提供等を行うITサービス事業におきましては、お客様からのニーズに対する、タイムリーな要員調達及び要員配置を行い、売上高は、3,318百万円（前期比3.7%増）となったものの、下期に入り金融業向け、証券業向けおよびメーカー向け案件が減少したことにより、計画に対しては未達となりました。

（情報セキュリティ事業）

健全なIT社会構築に貢献する技術の提供を目標に、実効性のあるセキュリティソリューションの提供等を行う情報セキュリティ事業におきましては、デジタル・フォレンジック製品販売が軌道に乗りつつあり、ほぼ計画通り推移いたしました。この結果、売上高は、300百万円（前期比13.7%増）となりました。

（その他）

主に、ILOG製品の販売、保守等から構成されており、今年度は順調に推移したため、売上高は、203百万円（前期比28.5%増）となりました。

また、販売費及び一般管理費においては、社内の管理体制強化に伴う支出が増加し、ほぼ前年同様の1,257百万円が計上され、この結果、営業利益58百万円（前年同期比308百万円（84.0%）の減少）となりました。

営業外収益として、受取家賃22百万円、受取利息及び配当金10百万円、営業外費用として支払利息61百万円、社債利息20百万円を計上し、経常利益6百万円（前連結会計年度比312百万円（98.0%）の減少）となりました。

特別利益として、投資有価証券売却益86百万円、特別損失として、投資有価証券評価損6百万円を計上し、この結果、当期純損失165百万円（前連結会計年度は294百万円の当期純利益）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(a) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、543百万円の収入がありました。主な内訳は、仕入債務の減少119百万円、投資有価証券売却益86百万円があった一方で、たな卸資産の減少263百万円、売上債権の減少259百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、198百万円の支出がありました。主な内訳は、投資有価証券の売却による収入210百万円があったものの、保険積立金の積立243百万円、無形固定資産取得による支出62百万円等によるものであります。

財務活動におけるキャッシュ・フローでは、178百万円の支出がありました。主として長期借入金の借入1,460百万円、社債の発行による収入200百万円があった一方で、社債の償還718百万円、長期借入金の返済993百万円等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて167百万円増加し、1,634百万円となりました。

(b) 資金需要

当企業グループの資金需要の主なものは、ソフト開発を下請け外注するための協力会社への支払及び、人件費の支払であります。

(c) 財務政策

当企業グループは、必要な運転資金について外部借入により賄っております。外部借入の場合、短期借入金、長期借入金、無担保社債の発行を行っており、当企業グループでは、今後とも営業活動によって得る自己資本を基本的な資金源としながら、必要に応じて銀行借入により資金調達を行っていく考えであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における主要な設備投資はありません。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業区分別	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都品川区)	全社(共通)・ その他	管理・ 開発業務	292,797	1,565	2,575,372 (654.81)	17,993	2,887,729	41
本社第二ビル (東京都品川区)	システムイン テグレーション・その他	開発業務	85,350		177,000 (136.46)	11,751	274,101	348
大阪支社 (大阪市中央区)	システムイン テグレーション	開発業務	785		()	1,245	2,030	48
本社分室 (東京都品川区)	システムイン テグレーション・ITサービ ス・情報セ キュリティ	開発業務	14,491		()	25,416	39,907	240
本社分室 (東京都千代田区)	システムイン テグレーション	開発業務	4,328		()	20,790	25,118	150
厚生施設	全社(共通)	保養施設	74,626		552,337 (1,532.01)		626,964	
合計			472,380	1,565	3,304,710	77,196	3,855,853	827

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業区分別	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
オープンテック ノロジー(株)	本社 (東京都新宿区)	システムイン テグレーション	管理・ 開発業務	3,997		()	516	4,514	38
(株)ピスタ	本社 (東京都品川区)	システムイン テグレーション・ITサービ ス	管理・ 開発業務			()			
合計				3,997			516	4,514	38

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,195,365	9,195,365	ジャスダック 証券取引所	単元株式数 100株 株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	9,195,365	9,195,365		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日(注)	31	9,195	10,000	2,905,422	9,999	1,949,999

(注) 転換社債の転換による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	12	13	65	3	2	3,943	4,039	
所有株式数(単元)	10	9,845	666	16,456	156	32	64,787	91,952	165
所有株式数の割合(%)	0.01	10.71	0.72	17.90	0.17	0.03	70.46	100.00	

(注) 1 自己株式535,094株は、「個人その他」に5,350単元、「単元未満株式の状況」に94株含まれております。

2 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が43単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東 光博	千葉県浦安市	585,500	6.35
株式会社UBIC	東京都港区港南2丁目12-23	450,000	4.89
柿木 龍彦	神奈川県横浜市港南区	351,300	3.82
石橋 雅敏	神奈川県横浜市中区	290,000	3.14
畑山 芳文	千葉県浦安市	267,800	2.90
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	250,000	2.71
フォーカスシステムズ社員持株会	東京都品川区東五反田2丁目7-8	240,800	2.61
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	170,000	1.84
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	135,000	1.46
齊丸 千代	茨城県鹿嶋市	122,200	1.32
計		2,862,600	31.13

(注) 上記のほか当社所有の自己株式535,094株(5.81%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 535,000		単元株式数 100株 株主としての権利内容 に制限のない、標準とな る株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,660,200	86,602	同上
単元未満株式	普通株式 165		同上
発行済株式総数	9,195,365		
総株主の議決権		86,602	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が、4,300株(議決権43個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式は当社保有の自己株式94株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フォーカスシ テムズ	東京都品川区東五反田 2 - 7 - 8	535,000		535,000	5.81
計		535,000		535,000	5.81

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年7月1日)での決議状況(取得期間 平成20年7月2日～平成21年3月31日)	500,000	200,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	261,500	114,830
残存決議株式の総数及び価額の総額	238,500	85,170
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	47.7	42.6
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	47.7	42.6

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	116	53
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	535,094		535,094	

3 【配当政策】

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置付けております。継続的かつ安定的な配当を行なうことを基本方針とし、将来にわたり競争力の維持拡大に努め、企業価値の増大を図るために、企業の財政状態、利益水準及び配当性向を総合的に勘案し、再投資のための内部資金の確保と株主への利益配当政策を実行していく考えであります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、期末配当は株主総会であります。なお、中間配当につきましては、定款45条に「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる。」旨を定めており、決定機関は取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期業績及び将来において不確実な経営環境を考慮し、繰延税金資産の一部を取崩した結果、当期純損失となったため誠に遺憾ながら、当期の配当金は、無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	(880)640	997	647	560	537
最低(円)	(492)480	485	345	350	375

(注) 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会によるもので第29期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	460	458	476	428	417	479
最低(円)	375	399	397	382	385	405

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		東 光 博	昭和28年2月14日生	昭和50年4月 (株)ファシリティ・マネジメント入社 昭和52年4月 当社設立 専務取締役 昭和55年7月 国際ソフト(株)設立 代表取締役 昭和61年4月 当社 代表取締役社長 平成10年4月 当社 取締役会長 平成14年4月 当社 代表取締役会長(現任)	(注)2	585
代表取締役 社長		石 橋 雅 敏	昭和24年10月5日生	昭和60年8月 エターナル(株)設立 代表取締役 昭和63年3月 当社入社 専務取締役 管理部長 平成元年5月 当社 専務取締役 管理本部長 平成4年4月 当社 専務取締役 システム開発事業部長 平成5年4月 当社 専務取締役 事業推進部長 平成7年4月 当社 専務取締役 第一事業部長 平成9年4月 当社 専務取締役 事業統括本部長 平成10年4月 当社 代表取締役社長(現任)	(注)2	290
取締役 副社長	公共プロジェクト室 担当	柿 木 龍 彦	昭和27年10月11日生	昭和52年4月 当社設立 代表取締役 昭和61年4月 当社 専務取締役 営業本部長 平成4年4月 当社 専務取締役 管理部長 平成10年4月 当社 専務取締役 事業統括本部長 平成12年6月 当社 取締役副社長 システム事業本部長 平成15年5月 当社 取締役 総務部担当 平成16年7月 当社 取締役副社長 平成17年4月 当社 取締役副社長 公共プロジェクト室担当(現任)	(注)2	351
専務取締役	財務担当	畑 山 芳 文	昭和25年4月22日生	昭和54年4月 (株)アクトリソース設立 代表取締役 昭和61年4月 当社と合併により 常務取締役 総務部長 平成4年4月 当社 常務取締役 経理部長 平成9年4月 当社 常務取締役 管理本部長 平成12年6月 当社 専務取締役 管理本部長 平成17年4月 当社 専務取締役 経営管理部担当 平成18年4月 当社 専務取締役 財務担当(現任)	(注)2	267
常務取締役	管理本部長 兼 経営企画 室長	森 啓 一	昭和38年9月3日生	平成元年10月 監査法人トーマツ入社 平成7年8月 吉田税務会計事務所入所 平成10年9月 当社入社 平成14年4月 当社 経理部部長 平成17年4月 当社 経営管理部長 平成18年4月 当社 管理本部長兼経営企画室長 平成18年6月 当社 取締役 管理本部長兼経営企画室長 平成21年6月 当社 常務取締役 管理本部長兼経営企画室長(現任)	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	事業統括 部長	三浦 宏介	昭和37年10月17日生	昭和56年12月 平成8年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成21年6月	当社入社 当社 第2事業部開発部部长 当社 第二事業本部第二統括部長 当社 ITサービス事業部長 当社 取締役 事業部統括部長 (現任)	(注)2	3
常勤監査役		坂主 淳一	昭和30年5月18日生	昭和53年4月 昭和54年5月 平成6年6月	百丸(株)入社 当社入社 当社 常勤監査役(現任)	(注)4	4
監査役		瀬尾 師也	昭和6年7月18日生	昭和47年11月 平成2年6月	税理士事務所開設 当社 監査役(現任)	(注)5	
監査役		齋藤 功	昭和12年1月13日生	昭和34年3月 平成4年1月 平成17年6月	航空自衛隊入隊 三井造船(株) 顧問 当社 監査役(現任)	(注)6	
監査役		池野 清昭	昭和21年4月5日生	昭和44年4月 平成9年12月 平成15年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成20年6月	安田信託銀行(株)(現みずほ信託銀行(株))入社 当社入社 経理部長 当社 総務部長 当社 管理本部広報担当部長 当社 IR顧問 当社 監査役(現任)	(注)5	4
計							1,519

- (注) 1 監査役瀬尾師也及び監査役齋藤功は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
3 取締役の任期は、平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
4 監査役の任期は、平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
5 監査役の任期は、平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
6 監査役の任期は、平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

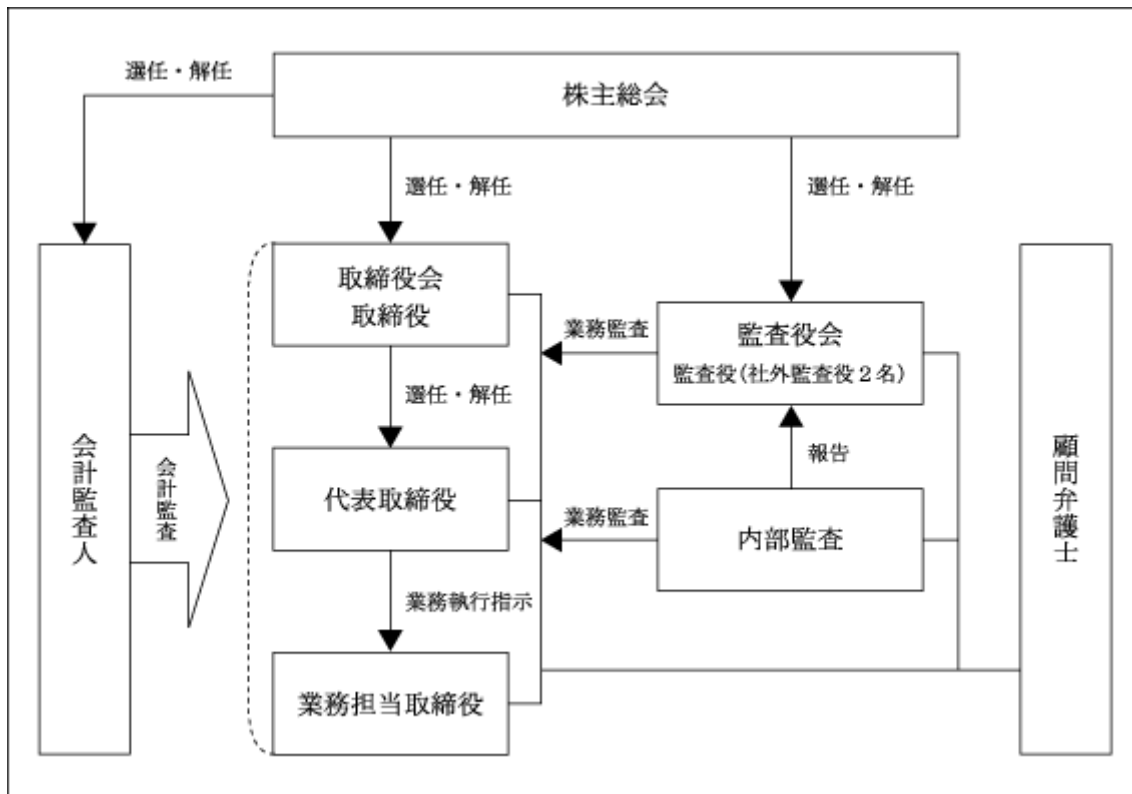
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全で経営の透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる組織体制の確立を重要な経営課題と考え、顧客・株主・ビジネスパートナー及び社員と共に成長し続ける経営システムを構築し維持していくことが重要と認識しております。

投資家への適時適切な会社情報の開示が健全な証券市場の根幹をなすものであることを十分に認識するとともに、常に投資家の視点に立った迅速、正確かつ公平な会社情報の開示を適切に行えるよう社内体制の充実に努めるなど、投資家への会社情報の適時適切な提供について真摯な姿勢で臨んでおります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



取締役会

取締役会は、本有価証券報告書提出日現在 6 名によって構成され、原則月 1 回の定時取締役会、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

監査役会

監査役会は、本有価証券報告書提出日現在 4 名（社外監査役 2 名）で構成され、必要に応じて随時開催しております。また、監査役も取締役会に出席し、取締役の職務執行について監視を行っております。

会計監査人

あらた監査法人を選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正普遍的な立場から監査が実施される環境を整備しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は岩尾健太郎であり、あらた監査法人に所属しております。また、会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士3名、その他15名であります。

内部監査

内部監査は2名で構成され、社長直轄の内部監査室が内部統制システムの妥当性と各業務の合法性の監査を行っております。

社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任しておりません。社外監査役は取引関係その他の利害関係はありません。

顧問弁護士

顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じて適宜アドバイスを受けております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間の実施状況

取締役会は、当事業年度において19回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定いたしました。

企業情報の開示におきましては、四半期業績の開示を行い、アナリスト・機関投資家向けに本決算および第2四半期累計期間の説明会を開催しました。また、適時開示をより迅速に行うことを目的に当社ホームページにニュースリリースを含めて情報開示資料を適宜掲載しました。

内部統制システムの整備状況

(ア) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、業務遂行にあたり、全役職員が法令を遵守し、業務を適正かつ効率的に遂行する組織体制を構築し、環境変化に対応するため、機動的に組織変更を実施しております。

(a) 業務が適正に遂行される体制構築のため、取締役会規程、監査役会規程、社員就業規則の中に関連規程を定めております。

また、主力業務分野においては、ISO9001：2000 認証を取得しております。

(b) 業務が効率的に遂行される為、適切な組織体制を整え、組織規程、職務分掌規程、職務権限規程を定めております。

(c) 法令遵守体制を構築する為、全役職員より、社内規程遵守誓約書に署名捺印で提出を求めて自覚を促しております。また、コンプライアンス通報制度を構築し、法令及び定款遵守の推進については、役員及び社員等が、それぞれの立場で自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう、研修等を通じ、指導しております。

(イ) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

当社は、法令・社内規程に基づき、文書等の保存を行っております。代表取締役は、専務取締役を取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する全社的な統括責任者に任命し、社内規程に基づき、職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体で記録し、取締役・監査役が随時・適切かつ確実に閲覧可能な検索性の高い状態で保存・保管しております。

また、情報については、情報セキュリティ基本方針を策定し、プライバシーマーク取得により、情報の保存・管理・伝達が関係者に適切に伝達される体制を構築しております。

(ウ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、事業の推進に伴う以下のリスクを把握しこれに備える体制を整備しております。

特に、業務に係る全情報が適正に管理され、適切に伝達される体制を構築しております。役職員による情報漏洩による不正行為抑制のため、秘密管理規程、懲罰規程を定め、さらに社内規程遵守誓約書の自署提出を求めています。デジタル情報の管理においては、当社が取扱うデジタル・フォレンジック製品により情報漏洩ルートが的確に把握できるシステムを構築しており、社内にシステム機構を公示することにより抑止力機能を持たせております。

- (a) 当社の主要販売先・主要仕入先・主要提携先等の経営リスク
- (b) 当社生産品目にかかる協力会社の供給リスクや自然火災を含む生産減少リスク
- (c) 当社製造ソフト等の不具合により生じるリスク
- (e) 当社の経営者の不適切な経営判断や、優秀な幹部社員の退職等による人的な経営リスク
- (f) 当社の保有資産の証券・不動産の相場変動リスク
- (g) 当社関連会社の経営環境変動動リスク

(エ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。

全取締役は、当社業務をそれぞれ所管しております。

業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度予算を立案し、全社的な目標を設定しております。

各部門においては、その目標達成に向け具体的行動策を立案・実行しております。

(オ) 当社企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、企業集団の事業に関して所管する取締役を置くとともに、法令遵守体制を構築する権限と責任を与え、当社管理本部がこれを横断的に推進し管理しております。

企業集団の業務が適正に確保される体制構築を目指し、関連会社管理規程を定めております。

なお、関連会社の経営は、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行っております。

(カ) 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における事項及び使用人の取締役会からの独立性に関する事項

当社の監査役の職務を補助すべき使用人は、内部監査室の社員とし、その人事については、監査役の事前の同意を得るものとしております。

(キ) 監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査の実効性を確保する為、監査役監査規程、内部監査規程を制定しております。

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告しております。

また、監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めております。

なお、監査役は、当社の会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、事業の推進に伴うリスクを把握しこれに備える体制を整備しております。特に、業務に係る全情報が適正に管理され、適切に伝達される体制を構築しております。役職員による情報漏洩による不正行為抑制の為、秘密管理規程、懲罰規程を定め、さらに社内規程遵守誓約書の自署提出を求めています。

デジタル情報の管理においては、当社が取扱うデジタル・フォレンジック製品により情報漏洩ルートが的確に把握できるシステムを構築しており、社内システム構築を公示することにより抑止力機能を持たせております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する年間報酬総額は、225,894千円であります。

また、当社の監査役に対する年間報酬は、18,504千円であり、うち社外監査役は、8,100千円であります。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款で定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			51,135	
連結子会社				
計			51,135	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,656,060	1,882,645
受取手形及び売掛金	2,442,464 ₂	2,178,452 ₂
たな卸資産	526,264	-
商品及び製品	-	25,344
仕掛品	-	237,392
繰延税金資産	160,347	157,888
その他	136,168	133,636
貸倒引当金	6,282	5,696
流動資産合計	4,915,023	4,609,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,221,991 ₂	1,230,438 ₂
減価償却累計額	722,999	754,060
建物及び構築物(純額)	498,991	476,378
土地	3,304,710 ₂	3,304,710 ₂
その他	303,404	311,874
減価償却累計額	209,675	232,595
その他(純額)	93,729	79,279
有形固定資産合計	3,897,431	3,860,367
無形固定資産		
ソフトウェア	177,546	176,951
その他	58,029	29,962
無形固定資産合計	235,575	206,914
投資その他の資産		
投資有価証券	1,107,041 _{1, 2}	569,019 _{1, 2}
長期貸付金	210,846	116,080
繰延税金資産	92,155	3,302
その他	591,180	810,817
貸倒引当金	112,000	73,100
投資その他の資産合計	1,889,224	1,426,119
固定資産合計	6,022,231	5,493,401
資産合計	10,937,254	10,103,063

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	544,181	424,061
1年内償還予定の社債	698,000	220,000
短期借入金	² 505,200	² 582,200
1年内返済予定の長期借入金	² 866,000	² 1,032,968
未払法人税等	30,387	16,632
賞与引当金	298,056	262,438
役員賞与引当金	20,000	-
その他	504,059	558,335
流動負債合計	3,465,884	3,096,636
固定負債		
社債	420,000	380,000
長期借入金	² 1,321,580	² 1,620,854
退職給付引当金	8,543	8,113
役員退職慰労引当金	22,000	22,000
その他	181,854	133,077
固定負債合計	1,953,977	2,164,044
負債合計	5,419,862	5,260,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,905,422	2,905,422
資本剰余金	1,949,999	1,949,999
利益剰余金	545,202	296,545
自己株式	129,933	244,817
株主資本合計	5,270,691	4,907,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	233,013	78,645
評価・換算差額等合計	233,013	78,645
少数株主持分	13,686	13,878
純資産合計	5,517,392	4,842,383
負債純資産合計	10,937,254	10,103,063

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	12,609,095	12,355,831
売上原価	10,984,063	11,039,448
売上総利益	1,625,032	1,316,382
販売費及び一般管理費	1,257,723	1,257,622
営業利益	367,308	58,759
営業外収益		
受取利息及び配当金	20,497	10,978
受取家賃	21,818	22,982
貸倒引当金戻入額	-	7,274
持分法による投資利益	6,341	-
その他	22,998	12,504
営業外収益合計	71,655	53,739
営業外費用		
支払利息	56,026	61,672
社債利息	28,571	20,922
持分法による投資損失	-	1,913
貸倒引当金繰入額	10,198	-
その他	25,546	21,475
営業外費用合計	120,342	105,983
経常利益	318,621	6,516
特別利益		
投資有価証券売却益	588,213	86,701
持分変動利益	7,711	-
特別利益合計	595,925	86,701
特別損失		
前渡金償却	272,000	-
貸倒引当金繰入額	67,271	-
投資有価証券評価損	-	6,500
関係会社株式売却損	-	1,652
その他	17,428	-
特別損失合計	356,700	8,152
税金等調整前当期純利益	557,846	85,064
法人税、住民税及び事業税	19,258	6,764
法人税等調整額	241,855	243,847
法人税等合計	261,113	250,611
少数株主利益	2,695	391
当期純利益又は当期純損失()	294,037	165,938

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,905,422	2,905,422
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,905,422	2,905,422
資本剰余金		
前期末残高	1,949,999	1,949,999
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,949,999	1,949,999
利益剰余金		
前期末残高	57,052	545,202
当期変動額		
剰余金の配当	90,952	89,218
当期純利益又は当期純損失()	294,037	165,938
持分法の適用範囲の変動	399,169	6,500
当期変動額合計	602,255	248,657
当期末残高	545,202	296,545
自己株式		
前期末残高	46,819	129,933
当期変動額		
自己株式の取得	83,114	114,883
当期変動額合計	83,114	114,883
当期末残高	129,933	244,817
株主資本合計		
前期末残高	4,751,550	5,270,691
当期変動額		
剰余金の配当	90,952	89,218
当期純利益又は当期純損失()	294,037	165,938
持分法の適用範囲の変動	399,169	6,500
自己株式の取得	83,114	114,883
当期変動額合計	519,141	363,541
当期末残高	5,270,691	4,907,149

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	51,542	233,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	181,471	311,658
当期変動額合計	181,471	311,658
当期末残高	233,013	78,645
評価・換算差額等合計		
前期末残高	51,542	233,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	181,471	311,658
当期変動額合計	181,471	311,658
当期末残高	233,013	78,645
少数株主持分		
前期末残高	11,391	13,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,295	191
当期変動額合計	2,295	191
当期末残高	13,686	13,878
純資産合計		
前期末残高	4,814,483	5,517,392
当期変動額		
剰余金の配当	90,952	89,218
当期純利益又は当期純損失（ ）	294,037	165,938
持分法の適用範囲の変動	4 399,169	6,500
自己株式の取得	83,114	114,883
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183,767	311,467
当期変動額合計	702,908	675,008
当期末残高	5,517,392	4,842,383

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	557,846	85,064
減価償却費	61,203	77,922
ソフトウェア償却費	86,968	87,373
貸倒引当金の増減額（は減少）	42,848	7,485
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	22,000	-
賞与引当金の増減額（は減少）	21,228	35,617
役員賞与引当金の増減額（は減少）	20,000	20,000
長期未払金の増減額（は減少）	36,151	43,015
受取利息及び受取配当金	20,497	10,978
支払利息	56,026	61,672
社債利息	28,571	20,922
前渡金償却	272,000	-
投資有価証券売却損益（は益）	588,213	86,701
関係会社株式売却損益（は益）	-	1,652
投資有価証券評価損益（は益）	-	6,500
持分法による投資損益（は益）	6,341	1,913
持分変動損益（は益）	7,711	-
売上債権の増減額（は増加）	37,403	259,670
たな卸資産の増減額（は増加）	112,009	263,527
仕入債務の増減額（は減少）	104,830	119,519
未払消費税等の増減額（は減少）	31,297	10,826
その他	65,908	66,113
小計	514,164	619,843
利息及び配当金の受取額	20,159	14,434
利息の支払額	85,135	82,629
法人税等の支払額	16,546	8,148
営業活動によるキャッシュ・フロー	432,642	543,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	81,085	59,504
投資有価証券の取得による支出	-	60,407
投資有価証券の売却による収入	611,391	210,062
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	233
関連会社の清算による収入	-	1,962
保険積立金の積立による支出	-	243,948
差入保証金の差入による支出	-	13,248
貸付けによる支出	28,800	-
貸付金の回収による収入	106,500	62,344
有形固定資産の取得による支出	64,997	43,162
無形固定資産の取得による支出	85,763	62,777
投資事業組合分配収入	5,400	11,344
その他	3,902	493
投資活動によるキャッシュ・フロー	458,743	198,063

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	125,600	77,000
長期借入れによる収入	1,300,000	1,460,000
長期借入金の返済による支出	964,870	993,758
社債の発行による収入	300,000	200,000
社債の償還による支出	1,384,000	718,000
自己株式の取得による支出	83,114	114,883
配当金の支払額	91,757	88,713
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,049,341	178,355
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	157,955	167,080
現金及び現金同等物の期首残高	1,624,978	1,467,023
現金及び現金同等物の期末残高	1,467,023	1,634,103

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社名 (株)ビスタ、オープンテクノロジー(株)、(株)フォーカスピクチャーズ</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社名 オープンテクノロジー(株)、(株)ビスタ 従来、連結子会社であった(株)フォーカスピクチャーズは、当社保有株式全てを平成20年7月7日に売却したため、第2四半期連結会計期間期首より、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用している関連会社 関連会社の数 3社 関連会社名 (株)イノス (株)I T M (株)ソキエ 従来、持分法適用であった(株)シーフォーテクノロジーは、第三者割当増資に伴い、当社の持分比率が低下したため、当連結会計年度末から持分法適用関連会社から除外しております。</p> <p>(2) (株)シーフォーテクノロジーに対する持分法の適用にあたっては、同社の連結財務諸表を基礎としております。</p>	<p>(1) 持分法を適用している関連会社 関連会社の数 1社 関連会社名 (株)イノス 従来、持分法適用であった(株)I T Mは、平成20年6月27日に清算終了したため、第1四半期連結会計期間末から、また、(株)ソキエは、当社所有株式の一部を平成21年3月25日に売却し、当社の持分比率が低下したため、当連結会計年度末から持分法適用関連会社から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 イ その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 イ 製品移動平均法による低価法 ロ 仕掛品個別法による原価法 ハ 貯蔵品最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 イ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 イ 商品及び製品 同左 ロ 仕掛品個別法による低価法 ハ 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(3) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法	(3) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額100千円以上200千円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 8～50年 その他(工具器具及び備品) 3～20年	(1) 有形固定資産定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額100千円以上200千円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 8～50年 その他(工具器具及び備品) 2～20年

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産定額法</p> <p>ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売見込期間(3年)、また、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 社債発行費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した後の債権を基準として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応分の金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金役員の賞与の支給に充てるため、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金従業員の退職給付に備えるため、一部の連結子会社において当連結会計年度末における退職給付債務として自己都合要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき、当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当連結会計年度に役員退職慰労金規程の整備改定を行ったこと、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(平成19年 4月13日 日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを踏まえ、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分するためのものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準を採用した場合と比較して、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は22百万円減少しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき、当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は金利スワップ取引であります。 ヘッジ対象は変動金利借入金利息であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得るための取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 デリバティブ取引のリスク管理は、経理部内の相互牽制機能とチェックにより行っており、取引の実行に際しては、管理本部長及び財務担当役員が取引高及び内容を確認し、取引を決定し、取締役会に随時報告を行っております。ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。 当連結会計年度においては、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引はありませんでしたので、この変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「退職給付引当金の減少額」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めた退職給付引当金の増加額は、1,909千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」は、それぞれ8,953千円、517,310千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 26,805千円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 22,129千円
2 担保に供している資産 受取手形及び売掛金 204,000千円 建物及び構築物 477,792千円 土地 3,287,792千円 投資有価証券 267,571千円 計 4,237,156千円	2 担保に供している資産 受取手形及び売掛金 154,000千円 建物及び構築物 451,074千円 土地 3,287,792千円 投資有価証券 64,586千円 計 3,957,453千円
上記に対応する債務 短期借入金 395,200千円 長期借入金 1,538,230千円 計 1,933,430千円	上記に対応する債務 短期借入金 308,946千円 長期借入金 1,672,820千円 計 1,981,766千円
(注) 長期借入金には、1年以内返済予定額が含まれております。	(注) 長期借入金には、1年以内返済予定額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 285,737千円 給与手当 224,065千円 賞与引当金繰入額 21,229千円 役員賞与引当金繰入額 20,000千円 役員退職慰労引当金繰入額 22,000千円 接待交際費 36,660千円 減価償却費 33,395千円	1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 278,458千円 給与手当 234,605千円 賞与引当金繰入額 15,742千円 接待交際費 33,839千円 減価償却費 30,767千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,195,365			9,195,365

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	100,165	173,313		273,478

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加は、定款に基づく取締役会決議による買取173,200株及び単元未満株式の買取113株によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	90,952	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,218	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

4 持分法適用会社の減少による増加は、関連会社であった㈱シーフォーテクノロジーが第三者割当増資を実施し、当社の持分比率が低下したため、連結会計年度末において持分法の適用範囲から除外したことに伴う利益剰余金の増加であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,195,365			9,195,365

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	273,478	261,616		535,094

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加261,616株は、定款に基づく取締役会決議による買取261,500株及び単元未満株式の買取116株によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	89,218	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(平成20年3月31日)	(平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,656,060千円	現金及び預金勘定 1,882,645千円
定期預金 156,000千円	定期預金 226,000千円
定期積金 33,000千円	定期積金 20,000千円
別段預金 37千円	別段預金 2,541千円
現金及び現金同等物 <u>1,467,023千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,634,103千円</u>
	2 株式の売却により連結子会社より除外となった会 社の資産及び負債の主な内訳
	株式の売却により株式会社フォーカスピクチャー ズを連結子会社から除外したことに伴う、連結除 外時の同社の資産及び負債の内訳並びに同社株式 の売却価額との関係は次のとおりであります。
	流動資産 7,010千円
	固定資産 7,697千円
	流動負債 3,772千円
	固定負債 5,762千円
	関係会社株式売却損 <u>5,172千円</u>
	関係会社株式の売却額合計 0千円
	売却子会社の現金及び現金同等物 <u>234千円</u>
	連結範囲の変更を伴う子会社株式 の売却による支出 233千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
その他 (工具器具 及び備品)	8,831	4,218	4,613	その他 (工具器具 及び備品)	8,831	5,984	2,846
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
合計				合計			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
支払利息相当額				支払利息相当額			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	473,032	884,841	411,808
(2) その他			
小計	473,032	884,841	411,808
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式			
(2) その他	168,499	138,558	29,940
小計	168,499	138,558	29,940
合計	641,531	1,023,400	381,868

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
611,391	588,213	

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	35,073
投資事業有限責任組合への出資(注)	21,762

(注) 「投資事業有限責任組合への出資」については、時価評価に係る差額金(税効果相当額控除後)を連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	89,945	209,742	119,796
(2) その他	-	-	-
小計	89,945	209,742	119,796
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	340,133	194,685	145,448
(2) その他	163,105	116,548	46,557
小計	503,238	311,233	192,005
合計	593,183	520,975	72,208

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
210,062	109,168	22,467

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	15,073
投資事業有限責任組合への出資(注)	10,840

(注)(1) 「投資事業有限責任組合への出資」については、時価評価に係る差額金(税効果相当額控除後)を連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

(2) 当連結会計年度において、時価評価されていないその他有価証券で、6,500千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>当企業グループでは、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(1) 取引の内容 金利スワップ取引のデリバティブ取引を利用して おります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を 利用することとしており、投機的な取引および短期的 な売買損益を得るための取引は行わない方針であり ます。</p> <p>(3) 取引の利用目的 負債に係る将来の金利変動リスクを回避し、実質的 な資金調達コストを削減することを目的として、金利 スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 提出会社の行っている金利スワップ取引については、 市場金利の変動によるリスクを有しております。当社 は、信頼度の高い大手金融機関のみを取引相手として デリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとん どないと考えております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 提出会社では、経理部がデリバティブ取引に関連する 業務を担当しております。具体的には、社内規程に基づ き個々の契約案件ごとに取引の方針及び目的を決定 し、その取引の重要性から、契約案件ごとに管理本部長 及び財務担当役員の承認を得て契約の締結がなされて おります。さらに、契約先からの取引報告書等は直接財 務担当役員宛に送付され取引内容を確認し、取引の結 果は、財務担当役員が取締役に随時報告を行っており ます。</p>	<p>当企業グループでは、デリバティブ取引を利用しており ます。</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

(注) ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しているため省略しております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)においては、すべてヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出型の制度を、一部の連結子会社においては確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年1月1日に適格退職年金制度及び退職一時金制度の全部について、確定拠出制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、確定拠出年金制度への資産移換額は、282,989千円であり、8年間で移換する予定であります。当連結会計年度末時点の未移換額203,681千円は、未払金に37,239千円、長期未払金に166,442千円、それぞれ計上しております。 また、この他に全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,543千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8,543千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,908千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">46,325千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">104,254千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">152,487千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4 全国情報サービス産業厚生年金基金制度に関する事項</p> <p>(1) 積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">414,972,369千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">358,004,290千円</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td style="text-align: right;">56,968,079千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成19年3月分掛金拠出額)</p> <p style="text-align: right;">0.50%</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準14号)(平成19年5月15日)を適用しております。</p>	退職給付債務	8,543千円	退職給付引当金	8,543千円	勤務費用	1,908千円	確定拠出年金への掛金支払額	46,325千円	厚生年金基金拠出額	104,254千円	退職給付費用	152,487千円	年金資産の額	414,972,369千円	年金財政計算の給付債務の額	358,004,290千円	差引計	56,968,079千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出型の制度を、一部の連結子会社においては確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年1月1日に適格退職年金制度及び退職一時金制度の全部について、確定拠出制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、確定拠出年金制度への資産移換額は、282,989千円であり、8年間で移換する予定であります。当連結会計年度末時点の未移換額163,031千円は、未払金に36,235千円、長期未払金に126,796千円、それぞれ計上しております。 また、この他に全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,113千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8,113千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">563千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">49,697千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">113,595千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">163,856千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4 全国情報サービス産業厚生年金基金制度に関する事項</p> <p>(1) 積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">392,848,769千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">406,325,318千円</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td style="text-align: right;">13,476,548千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成20年3月分掛金拠出額)</p> <p style="text-align: right;">0.51%</p> <p>(3) 補足情報 上記(1)の差引計の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,665,197千円及び不足金11,811,351千円であります。なお、過去勤務債務残高は、当社の財務諸表上に影響するものではありません。 また上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	退職給付債務	8,113千円	退職給付引当金	8,113千円	勤務費用	563千円	確定拠出年金への掛金支払額	49,697千円	厚生年金基金拠出額	113,595千円	退職給付費用	163,856千円	年金資産の額	392,848,769千円	年金財政計算の給付債務の額	406,325,318千円	差引計	13,476,548千円
退職給付債務	8,543千円																																				
退職給付引当金	8,543千円																																				
勤務費用	1,908千円																																				
確定拠出年金への掛金支払額	46,325千円																																				
厚生年金基金拠出額	104,254千円																																				
退職給付費用	152,487千円																																				
年金資産の額	414,972,369千円																																				
年金財政計算の給付債務の額	358,004,290千円																																				
差引計	56,968,079千円																																				
退職給付債務	8,113千円																																				
退職給付引当金	8,113千円																																				
勤務費用	563千円																																				
確定拠出年金への掛金支払額	49,697千円																																				
厚生年金基金拠出額	113,595千円																																				
退職給付費用	163,856千円																																				
年金資産の額	392,848,769千円																																				
年金財政計算の給付債務の額	406,325,318千円																																				
差引計	13,476,548千円																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成12年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 154名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 900,000株
付与日	平成12年6月29日
権利確定条件	付与日(平成12年6月29日)以降、権利確定日(平成14年6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成12年6月29日から平成14年6月30日
権利行使期間	権利確定後5年以内(平成14年7月1日から平成19年6月30日)、ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より3ヶ月以内まで行使可。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	784,500
付与	
失効	784,500
権利確定	
未確定残	0

単価情報

	平成12年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	4,278
行使時平均価格 (円)	
付与日における公正な評価単価 (円)	

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">17,057千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">134,597</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,693</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,347千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>前渡金償却</td><td style="text-align: right;">110,704千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">45,584</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">87,467</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">16,992</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,561</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,886</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">276,194</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">31,525</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">244,669</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">152,514</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(純額)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">92,155千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	17,057千円	賞与引当金	134,597	その他	8,693	繰延税金資産合計	160,347千円	繰延税金資産		前渡金償却	110,704千円	貸倒引当金	45,584	退職給付引当金	87,467	ゴルフ会員権評価損	16,992	投資有価証券評価損	4,561	その他	10,886	繰延税金資産小計	276,194	評価性引当額	31,525	繰延税金資産合計	244,669	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	152,514	繰延税金資産(純額)	92,155千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">56,472千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">106,812</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,369</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183,655</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">25,766</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157,888千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>前渡金償却</td><td style="text-align: right;">110,704千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">29,751</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">67,809</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">16,992</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,561</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,153</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242,970</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">239,668</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,302千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	56,472千円	賞与引当金	106,812	その他	20,369	繰延税金資産小計	183,655	評価性引当額	25,766	繰延税金資産合計	157,888千円	繰延税金資産		前渡金償却	110,704千円	貸倒引当金	29,751	退職給付引当金	67,809	ゴルフ会員権評価損	16,992	投資有価証券評価損	4,561	その他	13,153	繰延税金資産小計	242,970	評価性引当額	239,668	繰延税金資産合計	3,302千円
繰延税金資産																																																																							
繰越欠損金	17,057千円																																																																						
賞与引当金	134,597																																																																						
その他	8,693																																																																						
繰延税金資産合計	160,347千円																																																																						
繰延税金資産																																																																							
前渡金償却	110,704千円																																																																						
貸倒引当金	45,584																																																																						
退職給付引当金	87,467																																																																						
ゴルフ会員権評価損	16,992																																																																						
投資有価証券評価損	4,561																																																																						
その他	10,886																																																																						
繰延税金資産小計	276,194																																																																						
評価性引当額	31,525																																																																						
繰延税金資産合計	244,669																																																																						
繰延税金負債																																																																							
その他有価証券評価差額金	152,514																																																																						
繰延税金資産(純額)	92,155千円																																																																						
繰延税金資産																																																																							
繰越欠損金	56,472千円																																																																						
賞与引当金	106,812																																																																						
その他	20,369																																																																						
繰延税金資産小計	183,655																																																																						
評価性引当額	25,766																																																																						
繰延税金資産合計	157,888千円																																																																						
繰延税金資産																																																																							
前渡金償却	110,704千円																																																																						
貸倒引当金	29,751																																																																						
退職給付引当金	67,809																																																																						
ゴルフ会員権評価損	16,992																																																																						
投資有価証券評価損	4,561																																																																						
その他	13,153																																																																						
繰延税金資産小計	242,970																																																																						
評価性引当額	239,668																																																																						
繰延税金資産合計	3,302千円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.8%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	役員賞与引当金	1.5	住民税均等割等	0.9	評価性引当額	0.3	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">29.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">214.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">294.6%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	29.3	住民税均等割等	6.2	評価性引当額	214.3	その他	4.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	294.6%																																												
法定実効税率(調整)	40.7%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3																																																																						
役員賞与引当金	1.5																																																																						
住民税均等割等	0.9																																																																						
評価性引当額	0.3																																																																						
その他	0.3																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8%																																																																						
法定実効税率(調整)	40.7%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	29.3																																																																						
住民税均等割等	6.2																																																																						
評価性引当額	214.3																																																																						
その他	4.1																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	294.6%																																																																						

(セグメント情報)

前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報は、次のとおりであります。

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるソフトウェアの開発・販売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店はありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)においては、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)」を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、当社の重要な子会社の役員、金子登志夫が、開示対象に追加されております。

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その他 近親者	金子 登志夫			子会社 代表 取締役 社長			債務 被保証	57,842		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

当社子会社、オープンテクノロジー(株)の銀行借入に対して、同社代表取締役社長金子登志夫より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	616円88銭	1株当たり純資産額	557円55銭
1株当たり当期純利益	32円55銭	1株当たり当期純損失	18円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,517,392	4,842,383
普通株主に係る純資産額(千円)	5,503,705	4,828,505
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	13,686	13,878
普通株式の発行済株式数(千株)	9,195	9,195
普通株式の自己株式数(千株)	273	535
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	8,921	8,660

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	294,037	165,938
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	294,037	165,938
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,032	8,835

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱フォーカスシステムズ 当社	第4回無担保社債 (銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成15年 9月25日	50,000		0.74	無担保	平成20年 9月25日
㈱フォーカスシステムズ 当社	第5回無担保社債 (銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成15年 12月18日	50,000		0.81	無担保	平成20年 12月18日
㈱フォーカスシステムズ 当社	第6回無担保社債 (銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成16年 3月31日	40,000		0.69	無担保	平成21年 3月31日
㈱フォーカスシステムズ 当社	第7回無担保社債 (銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成16年 8月31日	150,000	50,000 (50,000)	0.20 (注)1	無担保	平成21年 8月31日
㈱フォーカスシステムズ 当社	第8回無担保社債 (銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成16年 9月30日	120,000	40,000 (40,000)	0.78	無担保	平成21年 9月30日
㈱フォーカスシステムズ 当社	第9回無担保社債 (銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成17年 9月30日	80,000		0.30 (注)2	無担保	平成20年 9月30日
㈱フォーカスシステムズ 当社	第10回無担保社債 (銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成18年 2月22日	100,000		0.81	無担保	平成21年 2月20日
㈱フォーカスシステムズ 当社	第11回無担保社債 (銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成18年 3月6日	108,000		0.32 (注)3	無担保	平成21年 2月25日
㈱フォーカスシステムズ 当社	第12回無担保社債 (銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成19年 3月30日	120,000	90,000 (30,000)	1.30	無担保	平成24年 3月30日
㈱フォーカスシステムズ 当社	第13回無担保社債 (銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成20年 2月19日	300,000	240,000 (60,000)	1.12	無担保	平成25年 2月19日
㈱フォーカスシステムズ 当社	第14回無担保社債 (銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成20年 7月10日		180,000 (40,000)	1.59	無担保	平成25年 6月28日
合計			1,118,000	600,000 (220,000)			

(注) 1 当社発行の第7回無担保社債の「利率(%)」は、第1回利息期間は、年率0.20%、以降、各利息期間については、決定される基準利率に年率0.10%を加えた利率であります。

2 当社発行の第9回無担保社債の「利率(%)」は、第1回利息期間は、年率0.30%、以降、各利息期間については、決定される基準利率に年率0.15%を加えた利率であります。

3 当社発行の第11回無担保社債の「利率(%)」は、第1回利息期間は、年率0.32%、以降、各利息期間については、決定される基準利率に年率0.2%を加えた利率であります。

4 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

5 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
220,000	130,000	130,000	100,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	505,200	582,200	1.58	
1年以内に返済予定の長期借入金	866,000	1,032,968	2.06	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,321,580	1,620,854	2.09	平成22年4月～ 平成28年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	2,692,780	3,178,180		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
836,120	417,720	168,920	78,920

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(千円)	2,777,217	3,110,278	3,005,121	3,463,214
税金等調整前 四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額()(千円)	146,727	251,256	187,280	167,816
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額()(千円)	69,543	120,482	129,102	87,775
1株当たり 四半期純利益金額 又は四半期純損失 ()(円)	7.79	13.55	14.62	10.07

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,514,114	1,714,191
受取手形	543	1,811
売掛金	1 2,390,234	1 2,143,832
商品及び製品	8,953	25,344
仕掛品	518,164	237,392
前払費用	43,078	39,195
短期貸付金	58,562	52,184
未収入金	2 29,379	32,185
繰延税金資産	151,356	149,000
その他	1,043	1,939
貸倒引当金	6,000	5,500
流動資産合計	4,709,429	4,391,577
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,203,925	1 1,212,372
減価償却累計額	710,577	740,872
建物(純額)	493,347	471,500
構築物	1 10,840	1 10,840
減価償却累計額	9,815	9,960
構築物(純額)	1,025	879
車両運搬具	2,881	2,881
減価償却累計額	199	1,315
車両運搬具(純額)	2,681	1,565
工具、器具及び備品	295,623	306,345
減価償却累計額	205,946	229,149
工具、器具及び備品(純額)	89,676	77,196
土地	1 3,304,710	1 3,304,710
有形固定資産合計	3,891,442	3,855,853
無形固定資産		
のれん	38,681	19,341
ソフトウェア	177,144	176,719
ソフトウェア仮勘定	6,850	-
電話加入権	9,815	9,815
無形固定資産合計	232,491	205,876
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,080,236	1 546,889
関係会社株式	89,450	77,500
出資金	100	100
長期貸付金	191,284	99,700
従業員に対する長期貸付金	19,562	16,380
関係会社長期貸付金	30,000	-
繰延税金資産	88,696	-
保険積立金	223,328	463,564
長期預金	200,000	200,000
その他	131,523	111,301
貸倒引当金	142,000	73,100
投資その他の資産合計	1,912,181	1,442,336

固定資産合計

6,036,115	5,504,065
-----------	-----------

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産合計	10,745,545	9,895,643
負債の部		
流動負債		
買掛金	² 544,883	424,061
1年内償還予定の社債	698,000	220,000
短期借入金	¹ 505,200	¹ 582,200
1年内返済予定の長期借入金	¹ 856,850	¹ 1,014,920
未払金	194,423	274,071
未払法人税等	23,224	16,452
未払消費税等	106,134	121,252
未払費用	99,073	76,341
預り金	31,211	32,772
賞与引当金	278,581	243,312
役員賞与引当金	20,000	-
その他	46,530	42,943
流動負債合計	3,404,111	3,048,327
固定負債		
社債	420,000	380,000
長期借入金	¹ 1,321,580	¹ 1,581,060
役員退職慰労引当金	22,000	22,000
長期未払金	173,883	131,887
固定負債合計	1,937,463	2,114,947
負債合計	5,341,575	5,163,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,905,422	2,905,422
資本剰余金		
資本準備金	1,949,999	1,949,999
資本剰余金合計	1,949,999	1,949,999
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	445,467	200,408
利益剰余金合計	445,467	200,408
自己株式	129,933	244,817
株主資本合計	5,170,956	4,811,012
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	233,013	78,645
評価・換算差額等合計	233,013	78,645
純資産合計	5,403,970	4,732,367
負債純資産合計	10,745,545	9,895,643

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
ソフトウェア開発売上高	12,224,508	11,578,134
製品売上高	26,678	462,979
売上高合計	12,251,187	12,041,114
売上原価		
ソフトウェア開発売上原価	10,763,271	10,606,403
製品売上原価	11,558	236,419
売上原価合計	10,774,830	10,842,822
売上総利益	1,476,357	1,198,291
販売費及び一般管理費	1,144,199	1,136,795
営業利益	332,158	61,496
営業外収益		
受取利息及び配当金	16,954	13,108
有価証券利息	8,095	1,732
受取家賃	24,935	22,982
貸倒引当金戻入額	-	7,189
その他	20,770	10,538
営業外収益合計	70,755	55,549
営業外費用		
支払利息	55,782	61,370
社債利息	28,571	20,922
貸与資産減価償却費	11,191	8,607
貸倒引当金繰入額	10,198	-
その他	13,959	12,458
営業外費用合計	119,703	103,358
経常利益	283,210	13,687
特別利益		
投資有価証券売却益	588,213	86,714
特別利益合計	588,213	86,714
特別損失		
前渡金償却	272,000	-
貸倒引当金繰入額	77,271	-
投資有価証券評価損	-	6,500
その他	12,122	-
特別損失合計	361,394	6,500
税引前当期純利益	510,029	93,901
法人税、住民税及び事業税	6,698	6,175
法人税等調整額	262,360	243,567
法人税等合計	269,059	249,742
当期純利益又は当期純損失（ ）	240,970	155,840

【製造原価明細書】

A ソフトウェア開発売上原価(製造原価)明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		336,503	3.1	132,550	1.3
労務費	4	4,600,664	43.0	4,779,675	46.0
外注費		5,259,384	49.2	5,036,181	48.5
経費	2	499,768	4.7	435,696	4.2
当期総製造費用		10,696,320	100.0	10,384,105	100.0
期首仕掛品たな卸高		631,186		518,164	
合計		11,327,507		10,902,269	
他勘定振替高	3	46,071		58,473	
期末仕掛品たな卸高		518,164		237,392	
当期ソフトウェア 開発売上原価		10,763,271		10,606,403	

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 原価計算の方法 当社の原価計算は、個別原価計算を採用して おります。	1 原価計算の方法 同左
2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 接待交際費 26,685千円 減価償却費 79,842 地代家賃 58,590 通信費 25,404 旅費交通費 71,518	2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 接待交際費 30,776千円 減価償却費 85,822 地代家賃 73,544 通信費 28,502 旅費交通費 71,765
3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 ソフトウェア仮勘定 6,850千円 販売費及び一般管理費 39,221	3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 ソフトウェア 29,114千円 販売費及び一般管理費 29,359
4 労務費には次の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 258,690千円	4 労務費には次の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 227,570千円

B 製品売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
期首製品たな卸高		7,810	8,953
当期製品製造原価		12,736	252,810
合計		20,546	261,763
他勘定振替高		34	
期末製品たな卸高		8,953	25,344
当期製品売上原価		11,558	236,419

(注)他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替高であります。

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 原価計算の方法 組別総合原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,905,422	2,905,422
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,905,422	2,905,422
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,949,999	1,949,999
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,949,999	1,949,999
資本剰余金合計		
前期末残高	1,949,999	1,949,999
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,949,999	1,949,999
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	295,448	445,467
当期変動額		
剰余金の配当	90,952	89,218
当期純利益又は当期純損失()	240,970	155,840
当期変動額合計	150,018	245,059
当期末残高	445,467	200,408
利益剰余金合計		
前期末残高	295,448	445,467
当期変動額		
剰余金の配当	90,952	89,218
当期純利益又は当期純損失()	240,970	155,840
当期変動額合計	150,018	245,059
当期末残高	445,467	200,408
自己株式		
前期末残高	46,819	129,933
当期変動額		
自己株式の取得	83,114	114,883
当期変動額合計	83,114	114,883
当期末残高	129,933	244,817
株主資本合計		
前期末残高	5,104,051	5,170,956
当期変動額		
剰余金の配当	90,952	89,218
当期純利益又は当期純損失()	240,970	155,840
自己株式の取得	83,114	114,883
当期変動額合計	66,904	359,943
当期末残高	5,170,956	4,811,012

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	51,468	233,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	181,545	311,658
当期変動額合計	181,545	311,658
当期末残高	233,013	78,645
評価・換算差額等合計		
前期末残高	51,468	233,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	181,545	311,658
当期変動額合計	181,545	311,658
当期末残高	233,013	78,645
純資産合計		
前期末残高	5,155,519	5,403,970
当期変動額		
剰余金の配当	90,952	89,218
当期純利益又は当期純損失（ ）	240,970	155,840
自己株式の取得	83,114	114,883
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	181,545	311,658
当期変動額合計	248,450	671,602
当期末残高	5,403,970	4,732,367

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ア 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法 (評価差額は、全部純資産直入法に より処理し、売却原価は、移動平 均法により算定) イ 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ア 時価のあるもの 同左 イ 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 移動平均法による低価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 商品及び製品 同左 (2) 仕掛品 個別法による低価法
3 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法	時価法	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額100千円以上200千円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物(建物付属設備を含む) 8～50年 工具器具及び備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売見込期間(3年)、また、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額100千円以上200千円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物(建物付属設備を含む) 8～50年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、次期支給見込額のうち当期対応分の金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度から、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当事業年度に役員退職慰労金規程の整備改定を行ったこと、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(平成19年4月13日日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを踏まえ、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分するためのものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準を採用した場合と比較して、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益は22百万円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は金利スワップ取引であります。ヘッジ対象は変動金利借入金利息であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得るための取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 デリバティブ取引のリスク管理は、経理部内の相互牽制機能とチェックにより行っており、取引の実行に際しては管理本部長及び財務担当役員が取引高及び内容を確認し、取引を決定し、取締役会に随時報告を行っております。ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。 当事業年度においては、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引はありませんでしたので、この変更による損益への影響はありません。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は7%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は93%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>233,697千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>182,805</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>19,890</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>20,000</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>22,000</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>117,387</td></tr> <tr><td>求人費</td><td>59,982</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>54,705</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>31,829</td></tr> <tr><td>保険料</td><td>29,220</td></tr> </table>	役員報酬	233,697千円	給料手当	182,805	賞与引当金繰入額	19,890	役員賞与引当金繰入額	20,000	役員退職慰労引当金繰入額	22,000	支払手数料	117,387	求人費	59,982	租税公課	54,705	減価償却費	31,829	保険料	29,220	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は7%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は93%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>244,398千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>212,675</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>15,742</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>92,509</td></tr> <tr><td>求人費</td><td>50,842</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>49,758</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>29,654</td></tr> <tr><td>保険料</td><td>56,954</td></tr> </table>	役員報酬	244,398千円	給料手当	212,675	賞与引当金繰入額	15,742	支払手数料	92,509	求人費	50,842	租税公課	49,758	減価償却費	29,654	保険料	56,954
役員報酬	233,697千円																																				
給料手当	182,805																																				
賞与引当金繰入額	19,890																																				
役員賞与引当金繰入額	20,000																																				
役員退職慰労引当金繰入額	22,000																																				
支払手数料	117,387																																				
求人費	59,982																																				
租税公課	54,705																																				
減価償却費	31,829																																				
保険料	29,220																																				
役員報酬	244,398千円																																				
給料手当	212,675																																				
賞与引当金繰入額	15,742																																				
支払手数料	92,509																																				
求人費	50,842																																				
租税公課	49,758																																				
減価償却費	29,654																																				
保険料	56,954																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	100,165	173,313		273,478

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加173,313株は、定款に基づく取締役会決議による買取173,200株及び単元未満株式の買取113株によるものであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	273,478	261,616		535,094

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加261,616株は、定款に基づく取締役会決議による買取261,500株及び単元未満株式の買取116株によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 及び備品	8,831	4,218	4,613	工具器具 及び備品	8,831	5,984	2,846
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			1,773千円	1年内			1,488千円
1年超			3,092	1年超			1,603
合計			4,865千円	合計			3,092千円
3 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額				3 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額			
支払リース料			6,719千円	支払リース料			2,015千円
減価償却費相当額			5,719千円	減価償却費相当額			1,766千円
支払利息相当額			401千円	支払利息相当額			241千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">17,057千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">113,382</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,916</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,356千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前渡金償却</td> <td style="text-align: right;">110,704千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">81,290</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">57,794</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">21,082</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">18,538</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">16,992</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">8,954</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">4,561</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,426</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">324,343</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">83,132</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241,210</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">152,514</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,696千円</td> </tr> </table> </table>	繰越欠損金	17,057千円	賞与引当金	113,382	その他	20,916	繰延税金資産合計	151,356千円	前渡金償却	110,704千円	退職給付引当金	81,290	貸倒引当金	57,794	貸倒損失	21,082	子会社株式評価損	18,538	ゴルフ会員権評価損	16,992	役員退職慰労引当金	8,954	投資有価証券評価損	4,561	その他	4,426	繰延税金資産小計	324,343	評価性引当額	83,132	繰延税金資産合計	241,210	その他有価証券評価差額金	152,514	繰延税金資産(純額)	88,696千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">56,472千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">99,028</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,266</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,766</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">25,766</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,000千円</td> </tr> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前渡金償却</td> <td style="text-align: right;">110,704千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">64,507</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">29,751</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">2,035</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">16,992</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">8,954</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">4,561</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,162</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239,668</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">239,668</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> </table>	繰越欠損金	56,472千円	賞与引当金	99,028	その他	19,266	繰延税金資産小計	174,766	評価性引当額	25,766	繰延税金資産合計	149,000千円	前渡金償却	110,704千円	退職給付引当金	64,507	貸倒引当金	29,751	子会社株式評価損	2,035	ゴルフ会員権評価損	16,992	役員退職慰労引当金	8,954	投資有価証券評価損	4,561	その他	2,162	繰延税金資産小計	239,668	評価性引当額	239,668	繰延税金資産合計	千円
繰越欠損金	17,057千円																																																																						
賞与引当金	113,382																																																																						
その他	20,916																																																																						
繰延税金資産合計	151,356千円																																																																						
前渡金償却	110,704千円																																																																						
退職給付引当金	81,290																																																																						
貸倒引当金	57,794																																																																						
貸倒損失	21,082																																																																						
子会社株式評価損	18,538																																																																						
ゴルフ会員権評価損	16,992																																																																						
役員退職慰労引当金	8,954																																																																						
投資有価証券評価損	4,561																																																																						
その他	4,426																																																																						
繰延税金資産小計	324,343																																																																						
評価性引当額	83,132																																																																						
繰延税金資産合計	241,210																																																																						
その他有価証券評価差額金	152,514																																																																						
繰延税金資産(純額)	88,696千円																																																																						
繰越欠損金	56,472千円																																																																						
賞与引当金	99,028																																																																						
その他	19,266																																																																						
繰延税金資産小計	174,766																																																																						
評価性引当額	25,766																																																																						
繰延税金資産合計	149,000千円																																																																						
前渡金償却	110,704千円																																																																						
退職給付引当金	64,507																																																																						
貸倒引当金	29,751																																																																						
子会社株式評価損	2,035																																																																						
ゴルフ会員権評価損	16,992																																																																						
役員退職慰労引当金	8,954																																																																						
投資有価証券評価損	4,561																																																																						
その他	2,162																																																																						
繰延税金資産小計	239,668																																																																						
評価性引当額	239,668																																																																						
繰延税金資産合計	千円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.7</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7	役員賞与引当金	1.6	住民税均等割等	0.9	評価性引当額	4.3	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">26.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">194.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	26.5	住民税均等割等	5.0	評価性引当額	194.1	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	266.0%																																												
法定実効税率(調整)	40.7%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7																																																																						
役員賞与引当金	1.6																																																																						
住民税均等割等	0.9																																																																						
評価性引当額	4.3																																																																						
その他	0.6																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.8%																																																																						
法定実効税率(調整)	40.7%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	26.5																																																																						
住民税均等割等	5.0																																																																						
評価性引当額	194.1																																																																						
その他	0.3																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	266.0%																																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	605円70銭	1株当たり純資産額	546円45銭
1株当たり当期純利益	26円68銭	1株当たり当期純損失	17円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,403,970	4,732,367
普通株主に係る純資産額(千円)	5,403,970	4,732,367
普通株式の発行済株式数(千株)	9,195	9,195
普通株式の自己株式数(千株)	273	535
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	8,921	8,660

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失()

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	240,970	155,840
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	240,970	155,840
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,032	8,835

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)SBIネットシステムズ	14,315	173,497
		(株)UBIC	63,000	120,330
		(株)川崎地質	50,000	30,500
		アルプス技研(株)	37,200	17,074
		(株)エヌ・ティ・ティ・データ	50	13,360
		みずほ信託銀行(株)	135,000	12,285
		デジタル・インフォメーション・テクノロジー(株)	35,000	10,500
		エムケー精工(株)	25,000	10,400
		(株)商工組合中央金庫	71,000	9,443
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,400	8,184
		(株)りそなホールディングス	4,000	5,240
		(株)エフ・シー・マネジメント	370	4,573
		本多通信工業(株)	24,050	4,112
		計	461,385	419,500

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	証券投資信託受益証券 8銘柄	154,001,900	116,548
		ジャフコ・ジー8(ビー)号投資事業組合	1	10,840
		計	154,001,901	127,388

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,203,925	8,447		1,212,372	740,872	30,294	471,500
構築物	10,840			10,840	9,960	145	879
車両運搬具	2,881			2,881	1,315	1,115	1,565
工具器具及び備品	295,623	34,715	21,974	306,345	229,149	25,222	77,196
土地	3,304,710			3,304,710			3,304,710
有形固定資産計	4,817,981	43,162	21,974	4,837,150	981,297	56,777	3,855,853
無形固定資産							
のれん	96,704			96,704	77,363	19,340	19,341
ソフトウェア	317,732	67,436	7,674	377,494	200,775	67,861	176,719
ソフトウェア仮勘定	6,850		6,850				
電話加入権	9,815			9,815			9,815
無形固定資産計	431,101	67,436	14,524	484,013	278,138	87,201	205,876
繰延資産							
繰延資産計							

(注) ソフトウェアの減少は、償却終了に伴うものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	148,000	7,638	62,211	14,827	78,600
賞与引当金	278,581	243,312	278,581		243,312
役員賞与引当金	20,000		20,000		
役員退職慰労引当金	22,000				22,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち1,089千円は回収によるものであり、13,738千円は洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	355
預金	
当座預金	593,852
普通預金	211,442
別段預金	2,541
通知預金	730,000
定期預金	156,000
定期積金	20,000
計	1,713,835
合計	1,714,191

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
J B サービス(株)	1,811
合計	1,811

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年6月満期	1,811
合計	1,811

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	409,720
(株)NTTデータ・アイ	328,345
日本アイ・ピー・エム(株)	171,696
沖通信システム(株)	111,192
(株)エヌ・ティ・ティ・データ関西	81,998
その他	1,040,879
合計	2,143,832

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,390,234	12,643,169	12,889,571	2,143,832	85.73	65.44

(注) 当期発生高は、消費税等を含めて表示しております。

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
ILOG関連製品	10,886
C4関連製品	10,461
その他	3,996
合計	25,344

ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
受託業務仕掛品	237,392
合計	237,392

(b) 負債の部
 イ 買掛金
 (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ロゴス	24,810
(株)ダイワボウ情報システム	17,874
首都圏コンピュータ技術者(株)	13,978
(株)ソリューションジャパン	12,346
(株)エーアイエムスタッフ	11,683
その他	343,369
合計	424,061

ロ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	192,000
みずほ信託銀行(株)	110,000
みずほ銀行(株)	100,000
(株)りそな銀行	100,000
東京都民銀行(株)	80,200
合計	582,200

ハ 一年以内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)横浜銀行	257,800
(株)りそな銀行	140,000
東京都民銀行(株)	127,200
(株)商工組合中央金庫	117,200
(株)三井住友銀行	109,920
みずほ信託銀行(株)	96,000
みずほ銀行(株)	68,000
(株)第三銀行	66,800
明治安田生命保険相互会社	32,000
合計	1,014,920

二 社債

区分	金額(千円)
第7回無担保社債 (銀行保証付及び適格機関投資家限定)	50,000 (50,000)
第8回無担保社債 (銀行保証付及び適格機関投資家限定)	40,000 (40,000)
第12回無担保社債 (銀行保証付及び適格機関投資家限定)	90,000 (30,000)
第13回無担保社債 (銀行保証付及び適格機関投資家限定)	240,000 (60,000)
第14回無担保社債 (銀行保証付及び適格機関投資家限定)	180,000 (40,000)
合計	600,000 (220,000)

(注) 1 当期末残高の(内書)は1年内償還予定の金額であります。

2 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

ホ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	440,000
(株)三井住友銀行	312,060
(株)横浜銀行	213,400
(株)東京都民銀行	136,800
(株)みずほ銀行	132,000
(株)商工組合中央金庫	120,400
みずほ信託銀行(株)	108,000
(株)第三銀行	66,400
明治安田生命保険相互会社	52,000
合計	1,581,060

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.focus-s.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第32期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)平成20年6月30日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

第33期第1四半期(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)平成20年8月14日関東財務局長に提出

第33期第2四半期(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出

第33期第3四半期(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書の訂正報告書及び四半期報告書の訂正報告書の確認書

第33期第1四半期(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)平成20年11月17日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成20年7月2日 至平成20年7月31日)平成20年8月1日関東財務局長に提出

報告期間(自平成20年8月1日 至平成20年8月31日)平成20年9月1日関東財務局長に提出

報告期間(自平成20年9月1日 至平成20年9月30日)平成20年10月1日関東財務局長に提出

報告期間(自平成20年10月1日 至平成20年10月31日)平成20年11月4日関東財務局長に提出

報告期間(自平成20年11月1日 至平成20年11月30日)平成20年12月1日関東財務局長に提出

報告期間(自平成20年12月1日 至平成20年12月31日)平成21年1月5日関東財務局長に提出

報告期間(自平成21年1月1日 至平成21年1月31日)平成21年2月2日関東財務局長に提出

報告期間(自平成21年2月1日 至平成21年2月28日)平成21年3月2日関東財務局長に提出

報告期間(自平成21年3月1日 至平成21年3月31日)平成21年4月1日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月30日

株式会社フォーカスシステムズ
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩尾 健太郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 出口 眞也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーカスシステムズの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーカスシステムズ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

株式会社フォーカスシステムズ

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 岩尾 健太郎
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーカスシステムズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーカスシステムズ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フォーカスシステムズの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フォーカスシステムズが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月30日

株式会社フォーカスシステムズ
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩尾 健太郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 出口 眞也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーカスシステムズの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーカスシステムズの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

株式会社フォーカスシステムズ
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 岩尾 健太郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーカスシステムズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーカスシステムズの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。